

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

その他の有価証券・・・期末日の市場価格等による時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物付属設備及び什器備品・・・定額法によっている。

リース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金・・・・・・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理・・・税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
普通預金	644,822,460	0	596,894,005	47,928,455
投資有価証券	9,985,738,622	596,894,005	51,089,168	10,531,543,459
小 計	10,630,561,082	596,894,005	647,983,173	10,579,471,914
特 定 資 産				
退職給付引当資産	13,365,000	2,334,600	10,696,900	5,002,700
役員退職慰労引当資産	6,528,400	4,241,000	0	10,769,400
財政調整積立資産	304,000,000	0	120,000,000	184,000,000
小 計	323,893,400	6,575,600	130,696,900	199,772,100
合 計	10,954,454,482	603,469,605	778,680,073	10,779,244,014

基本財産の投資有価証券の当期減少額は、基本財産評価損益等△51,089,168円である。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	47,928,455	(47,928,455)	(0)	—
投資有価証券	10,531,543,459	(10,531,543,459)	(0)	—
小 計	10,579,471,914	(10,579,471,914)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	5,002,700	(0)	(0)	(5,002,700)
役員退職慰労引当資産	10,769,400	(0)	(0)	(10,769,400)
財政調整積立資産	184,000,000	(0)	(184,000,000)	—
小 計	199,772,100	(0)	(184,000,000)	(15,772,100)
合 計	10,779,244,014	(10,579,471,914)	(184,000,000)	(15,772,100)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	26,096,040	16,817,412	9,278,628
什器備品	13,493,500	12,469,502	1,023,998
リース資産	25,979,088	17,959,208	8,019,880
ソフトウェア	6,050,000	504,165	5,545,835
合 計	71,618,628	47,750,287	23,868,341

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基 本 財 産			
地方債 東京都第12回住宅供給公社債	199,903,462	200,137,000	233,538
事業債 東京地下鉄(株)第49回社債他20銘柄	3,520,292,240	3,285,048,500	△ 235,243,740
その他利付債券 新関西国際空港第36回他3銘柄	1,297,959,000	1,115,337,300	△ 182,621,700
外債(円建) 国際金融公社債他25銘柄	4,583,935,815	4,301,230,000	△ 282,705,815
小 計	9,602,090,517	8,901,752,800	△ 700,337,717
財政調整積立資産			
外債(円建) JPMorgan・チェス・アント・カンパニー	100,000,000	91,115,300	△ 8,884,700
小 計	100,000,000	91,115,300	△ 8,884,700
合 計	9,702,090,517	8,992,868,100	△ 709,222,417

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助 成 金						
情報誌発行事業助成金	(一財)日本宝くじ協会	0	15,510,000	15,510,000	0	—
地域産業振興支援事業助成金	(一財)市町村振興協会	0	306,400,000	306,400,000	0	—
合 計		0	321,910,000	321,910,000	0	

7 その他

(1) 実施事業資産の状況

実施事業資産の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額
建物付属設備	8,350,763
什器備品	921,598
リース資産	7,217,893
ソフトウェア	4,991,251
合 計	21,481,505

(2) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券（デリバティブ取引を組み込んだ債券、債券E T Fを含む）により資産運用する。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券(デリバティブ取引を組み込んだ債券、債券E T Fを含む)であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）がある。

なお、保有債券の発行体格付については、少なくとも1格付機関以上がA以上に格付けされている。また、債券E T Fについては、原則として投資適格債を対象としている。

③ 金融商品のリスクに関わる管理体制

・資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の「基本財産等の資産の運用に関する基本方針」に基づき行う。

・信用リスクの管理

投資有価証券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。